



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社SDホールディングス (コード番号 3726 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.sdholdings.co.jp>)  
 代表者名 代表取締役社長 佐古田 雅士 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目13番6号  
 問合せ先 経営企画室長 西崎 武史 TEL (03) 5447-6431

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	874	30.3	△62	—	△67	—	△114	—
18年3月期第1四半期	670	182.7	△16	—	△21	—	△26	—
(参考) 18年3月期	3,026		△27		△56		△90	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△249	90	—	—
18年3月期第1四半期	△62	00	—	—
(参考) 18年3月期	△208	84	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等)

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス※<sup>1</sup>事業、システム事業及びスポーツ関連事業を子会社4社にて展開しております。

持株会社はグループ全体の経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。既存事業を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上を図るため、M&Aの推進を積極的に検討しております。

なお、M&A及び新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化を図るため、前連結会計年度に2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行いたしました。当社債の未償還額のうち、550,000千円を平成18年6月15日に繰上償還しております。

コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、「新規顧客の獲得」を行うとともに、「既存顧客の囲い込み」に対する施策に注力してまいりました。毎月、継続して発送しておりますDMは、「ロイヤリティー別」・「使用商品別」等、セグメンテーションを明確に行い、タイムリーな情報を盛り込み、購買へと繋げる努力をしてまいりました。これらの施策により、当第1四半期の再販売上は前年同期比12%増となりました。

システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社におきましては、EC（電子商取引）分野でのASP※<sup>2</sup>サービス・パッケージ販売を核としたシステム開発の強化、技術者派遣の増強、並びにプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスの拡大に努めてまいりました。その結果、ASPサービスにおいては、安定的に顧客を獲得し、利用顧客数が増加いたしました。また、パッケージ販売を核としたシステム開発においては、大型案件が成約し、その売上の一部が当第1四半期の売上に寄与いたしました。プライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスは、営業先の組織異動・事業所の移転等と重なり当第1四半期における売上へは寄与しませんでした。翌四半期以降の案件獲得を継続的に行ってまいりました。

スポーツ関連事業を行うユーロススポーツ株式会社におきましては、5月の毎週末の天候不順によりスポーツマーケット全体が極端に冷え込んだ影響を受け店頭消化が滞ったことなど、売上の厳しい状況を強いられました。そのような状況の下、チームHEADコンベンション（契約テニスコーチの勉強会）を開催するなど、グラスルーツ戦略※<sup>3</sup>に注力してまいりました。6月にはラケットのグリップ部にコンピュータチップを内蔵した新製品（コンピュータモデルとしては第4代目）を市場に投入し、グラスルーツ戦略の効果も相まって店頭でも差別化の出来る商品として、お得意先様からのリピート注文も順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高874百万円、経常損失67百万円、第1四半期純損失114百万円となりました。

※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナ社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、お客様とのコミュニケーションを通じて、よりスムーズな購入の促進を図るセールス手法。

※2 ASP

[Application Service Provider]アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業。

※3 グラスルーツ戦略

ブランディング活動の一環として、専門性を持ったユーロススポーツスタッフ・契約選手・チームHEADモニターが、ダイレクトにユーザーとコミュニケーションをとることにより、商品開発・試打会開催・ブランド啓蒙・トーナメント運営・キッズ/ジュニア育成等までを行い、販売拡充を行う戦略。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	2,202	895	40.7	1,909	37
18年3月期第1四半期	957	558	58.3	1,287	75
(参考) 18年3月期	2,951	659	22.4	1,486	54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△50	△10	△531	340
18年3月期第1四半期	△210	208	△210	483
(参考) 18年3月期	△635	189	682	932

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの概況

当第1四半期における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ592,062千円減少し、340,901千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、50,009千円となりました。これは主として、税金等調整前第1四半期純損失として111,793千円の計上、売上債権の減少90,391千円、仕入債務の増加64,326千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,759千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出10,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、531,293千円となりました。これは主として、社債550,000千円の償還を行ったことによるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,886	△33	△35
通期	3,981	105	45

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）96円 91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

最近の業績動向等を踏まえ、平成18年8月14日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、中間連結会計期間及び通期予想を修正いたしました。主な理由は、ユーロスポーツ株式会社の売上見込みが下回ったこと、並びに在庫の評価損を計上したことによるものであります。中間期業績につきましては、当初予想を売上高113百万円、経常利益50百万円、当期純利益36百万円下回ることが見込まれ、売上高1,886百万円、経常損失33百万円、当期純損失35百万円に修正いたしました。通期業績につきましても、当初予想を売上高284百万円、経常利益65百万円、当期純利益74百万円下回ることが見込まれ、売上高3,981百万円、経常利益105百万円、当期純利益45百万円に修正いたしました。

コミュニケーション・セールス事業を行なう株式会社フェヴリナにおきましては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。新商品におきましては、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売し、いずれもご好評を頂いております。引き続き、お客様へ「ときめき」を与える事業を行ってまいります。

システム事業を行なうアーツテクノロジー株式会社におきましては、グループ再編による収益性向上のための施策の一環として、同社の全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡することを決議し、当該株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。これにより、同社は平成18年9月より当社連結対象から外れることとなり、売上高が減少する見込みです。

スポーツ関連事業のユーロスポーツ株式会社におきましては、引き続き法人営業並びにグラスルーツ戦略の強化を行ってまいります。第1四半期でやや出遅れた感のあるテニスマーケットですが、長梅雨も明け徐々に活性化してきております。7月以降、ニューコンセプトラケットを数モデル、10月以降、ニューテクノロジーラケットを市場に投入する計画です。さらに、第1四半期より取り組んでいるチームHEADモニターの販売強化策や、業態別に特化した法人営業の強化策により、お得意先様との取引関係を深めるとともにユーザーのブランドロイヤリティを高め、業績の向上を目指してまいります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で作成したものであり、リスクや不確定要素が内在しております。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想数値よりとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	340,901		483,194		932,964	
2. 受取手形及び売掛金	285,763		150,105		376,154	
3. たな卸資産	401,656		123,441		413,971	
4. 未収入金	6,404		4,459		10,682	
5. その他	58,492		47,260		80,720	
貸倒引当金	△8,065		△7,872		△8,104	
流動資産合計	1,085,153	49.3	800,589	83.6	1,806,388	61.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	25,327		29,923		29,634	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	19,740		27,779		21,979	
(2) 連結調整勘定	12,035		16,412		13,129	
(3) その他	147		72		220	
無形固定資産資産合計	31,922		44,264		35,329	
3. 投資その他の資産						
(1) 長期預け金 ※1	980,000		—		1,000,000	
(2) その他	61,653		48,286		53,935	
投資その他の資産合計	1,041,653		48,286		1,053,935	
固定資産合計	1,098,903	49.9	122,474	12.8	1,118,899	37.9
III 繰延資産	18,315		34,400		26,115	
繰延資産合計	18,315	0.8	34,400	3.6	26,115	0.9
資産合計	2,202,373	100.0	957,464	100.0	2,951,403	100.0

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	64,810		32,373		129,136	
2. 短期借入金	15,000		118,200		15,000	
3. 未払金	168,706		141,657		146,937	
4. 返品調整引当金	12,599		3,500		13,848	
5. その他	61,850		61,782		102,971	
流動負債合計	322,967	14.7	357,513	37.3	407,894	13.8
II 固定負債						
1. 社債 ※1	980,000		40,000		1,880,000	
2. その他	3,560		1,632		3,640	
固定負債合計	983,560	44.6	41,632	4.3	1,883,640	63.8
負債合計	1,306,527	59.3	399,145	41.7	2,291,534	77.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	—	—	623,466	65.1	706,248	23.9
II 資本剰余金	—	—	987,695	103.1	1,070,477	36.3
III 利益剰余金	—	—	△1,052,408	△109.9	△1,116,342	△37.8
IV 自己株式	—	—	△434	△0.0	△515	△0.0
資本合計	—	—	558,318	58.3	659,868	22.4
負債・少数株主持分及び 資本合計	—	—	957,464	100.0	2,951,403	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	881,504	40.0	—	—	—	—
2. 資本剰余金	1,245,734	56.5	—	—	—	—
3. 利益剰余金	△1,230,775	△55.8	—	—	—	—
4. 自己株式	△618	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	895,845	40.7	—	—	—	—
純資産合計	895,845	40.7	—	—	—	—
負債・純資産合計	2,202,373	100.0	—	—	—	—

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		874,089	100.0		670,708	100.0		3,026,120	100.0
II 売上原価		252,547	28.9		140,602	21.0		785,174	26.0
売上総利益		621,542	71.1		530,105	79.0		2,240,946	74.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		683,586	78.2		546,336	81.4		2,268,782	74.9
営業損失		62,044	△7.1		16,230	△2.4		27,836	△0.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	—			0			8		
2. 社債発行差金償却	—			83			805		
3. その他営業外収益	2,027	2,027	0.2	3,285	3,368	0.5	28,376	29,190	1.0
V 営業外費用									
1. 支払利息	152			3,002			8,227		
2. 新株発行費	1,703			—			1,255		
3. 社債発行費償却	4,466			6,039			29,075		
4. その他営業外費用	707	7,029	0.8	84	9,127	1.4	19,554	58,113	1.9
経常損失		67,047	7.7		21,988	△3.3		56,759	△1.8
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	74			1,532			—		
2. 償却債権取立益	140	214	0.0	—	1,532	0.2	—	—	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	—			194			6,034		
2. 固定資産売却損	—			—			130		
3. 投資有価証券評価損	2,401			—			—		
4. 減損損失	2,490			—			—		
5. 棚卸資産評価損	36,734			—			—		
6. 前期損益修正損	3,333	44,960	5.1	—	194	0.0	—	6,164	0.2
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		111,793	△12.8		20,649	△3.1		62,924	△2.0
法人税、住民税及び事業税	2,720			6,271			28,200		
法人税等調整額	△80	2,640	0.3	△50	6,221	0.9	△320	27,880	0.9
第1四半期(当期)純損失		114,433	△13.1		26,870	△4.0		90,804	△3.0

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
当第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	175,256	175,256	—	—	350,513	350,513
第1四半期純損失	—	—	△114,433	—	△114,433	△114,433
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	175,256	175,256	△114,433	△103	235,977	235,977
平成18年6月30日 残高	881,504	1,245,734	△1,230,775	△618	895,845	895,845

## 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		987,289		987,289
II 資本剰余金増加高				
1. ストックオプション・ 新株予約権の行使	406	406	83,188	83,188
III 資本剰余金第1四半期期 末(期末)残高		987,695		1,070,477
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△1,025,537		△1,025,537
II 利益剰余金減少高				
1. 第1四半期(当期)純損 失	26,870	26,870	90,804	90,804
III 利益剰余金第1四半期期 末(期末)残高		△1,052,408		△1,116,342

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純 損失(△)	△111,793	△20,649	△62,924
減価償却費	4,765	5,400	22,986
連結調整勘定償却	1,094	1,094	4,376
新株発行費	1,703	—	1,255
社債発行費償却	4,466	6,039	29,075
投資有価証券評価損	2,401	—	—
減損損失	2,490	—	—
固定資産除却損	—	194	6,034
固定資産売却損	—	—	130
社債発行差金償却	—	△83	△805
前期損益修正損	3,333	—	—
貸倒引当金の減少額	△39	△1,532	△1,301
返品調整引当金の増減額	△1,248	1,500	11,848
受取利息	—	△0	△8
支払利息	152	3,002	8,227
売上債権の増減額	90,391	△76,450	△302,499
たな卸資産の増加額	12,314	△8,610	△299,140
その他流動資産の増加額	26,505	90,784	47,700
仕入債務の増減額	△64,326	△62,631	34,131
その他流動負債の増減額	3,094	△126,492	△103,221
その他	2	24	△1,949
小計	△24,690	△188,410	△606,084
利息及び配当金の受取額	—	0	8
利息の支払額	△127	△4,945	△9,641
法人税等の支払額	△25,191	△17,375	△20,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,009	△210,731	△635,853



	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△639	△583	△17,290
有形固定資産の売却による収入	—	—	399
無形固定資産の取得による支出	—	—	△1,307
差入保証金の差入による支出	△100	—	△23,638
差入保証金の返還による収入	—	—	18,000
保証金の預りによる収入	—	—	3,000
投資有価証券取得による支出	△10,000	—	—
子会社清算に伴う残余財産分配による収入	—	210,388	210,388
その他	△20	△1,448	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,759	208,357	189,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額	—	△211,550	△314,750
社債発行による収入	—	—	992,678
社債償還による支出	△550,000	—	—
新株発行による収入 ※2	18,809	813	5,121
自己株式の取得による支出	△103	△24	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,293	△210,761	682,944
IV 現金及び現金同等物の増加額	△592,062	△213,136	236,633
V 現金及び現金同等物の期首残高	932,964	696,331	696,331
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高 ※1	340,901	483,194	932,964

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当第1四半期において営業損失62,044千円(前第1四半期は16,230千円の損失)、経常損失67,047千円(前第1四半期は21,988千円の損失)、第1四半期純損失114,433千円(前第1四半期は26,870千円の損失)と継続的に重要な営業損失、経常損失及び第1四半期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく、以下の経営計画を実施して当社グループの収益力の向上を図ってまいります。</p> <p>1. 子会社株式の売却 「重要な後発事象」に記載のとおり、システム事業を行うアーツテクノロジーの全株式を売却し、グループの再編成及び経営資源の集中を行います。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業 コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。収益拡大のための新商品発売におきましては、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しております。</p> <p>3. スポーツ関連事業 スポーツ関連事業のユーロスポート株式会社におきましては、法人営業並びにグラスルーツ戦略の強化を行ってまいります。7月以降、ニューコンセプトラケットを数モデル、10月以降にはニューテクノロジーラケットを市場に投入する計画です。さらに、チームHEADモニターの販売強化策や、業態別に特化した法人営業の強化策により、お得意先様との取引関係を深めるとともにユーザーのブランドロイヤリティを高め、業績の向上を目指して行く所存です。また、在庫や発注・返品管理の徹底を図ると同時に、販売費および一般管理費の削減にも努め、さらなる収益力の向上に努めたいと考えております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても26,870千円の第1四半期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を株式会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品ラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&amp;Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&amp;A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債120,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。なお、本社債の償還期限は2010年3月31日ですが、社債発行要項において、株価の下落等に係る繰上償還の特約条項があるため、償還期限前に社債権者から償還を求められる可能性があり、また、社債権者との契約において、調達した資金のうち1,600,000千円については、資金使途を新規事業及びM&amp;Aに対する投融資に限定しており、使途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。</p> <p>事業の状況については、当社を株式会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>以上の通り、当社グループはコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、収益拡大を目指しております。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。</p> <p>また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行なっております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ ユーロススポーツ(株)	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ ユーロススポーツ(株) ユーロススポーツ(株)については平成17年11月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 スポーツ関連事業 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左 システム事業 同左 b. 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 同左 システム事業 同左 スポーツ関連事業 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 返品調整引当金 期末後の返品による損 失に備えるため、返品見 込額に対する売上総利益 相当額を計上してござ います。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナ ンス・リース取引につ いては通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた 会計処理によります。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸 表作成のための重要な 事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税抜方式によってござ います。</p> <p>② 連結納税 連結納税制度を適用し ております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸 表作成のための重要な 事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 同左</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 同左</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は895,845千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
※1. ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、980,000千円については、資金使途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、使途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金980,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,283千円 3. 手形割引高 60,149千円	_____ ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,955千円 3. _____	※1. ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金使途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、使途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,124千円 3. _____

## (四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 329,349千円 給与手当 119,252 貸倒引当金繰入額 35 ※2. 当第1四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 303,185千円 給与手当 77,742 _____	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 1,161,591千円 給与手当 390,923 貸倒引当金繰入額 1,850 _____										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都渋谷区</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>2,418千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	2,418千円	電話加入権	72千円		
場所	用途	種類	金額									
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	2,418千円									
		電話加入権	72千円									
当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。 システム事業について、営業損失が継続してマイナスになっているため、当該事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,490千円)計上いたしました。 なお、当第1四半期連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、ゼロとしております。												



(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(千株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(千株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	443,974.42	25,292.50	—	469,266.92
合計	443,974.42	25,292.50	—	469,266.92
自己株式				
普通株式	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注) 1. 普通株式の株式数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の株式数の増加120株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (千円)</p> <table data-bbox="204 465 582 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">340,901</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340,901</td> </tr> </table> <p>※2. 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に980,000千円が預託されております。</p> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table data-bbox="204 1064 582 1243"> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</p>	現金及び預金勘定	340,901	現金及び現金同等物	340,901	新株予約権の行使による	165,000	資本金増加額		新株予約権の行使による	165,000	資本準備金増加額		新株予約権の行使による	330,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (千円)</p> <table data-bbox="635 465 1013 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,194</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">483,194</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	483,194	現金及び現金同等物	483,194	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)</p> <table data-bbox="1072 465 1445 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">932,964</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">932,964</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table data-bbox="1072 817 1445 1064"> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table> <p>円建転換社債型新株予約権付社債減少額</p> <p>(2)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に1,000,000千円が預託されております。</p> <p>(3)上記(2)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table data-bbox="1072 1422 1445 1601"> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table> <p>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</p>	現金及び預金勘定	932,964	現金及び現金同等物	932,964	新株予約権の行使による	20,000	資本金増加額		新株予約権の行使による	20,000	資本準備金増加額		新株予約権の行使による	40,000	新株予約権の行使による	60,000	資本金増加額		新株予約権の行使による	60,000	資本準備金増加額		新株予約権の行使による	120,000
現金及び預金勘定	340,901																																											
現金及び現金同等物	340,901																																											
新株予約権の行使による	165,000																																											
資本金増加額																																												
新株予約権の行使による	165,000																																											
資本準備金増加額																																												
新株予約権の行使による	330,000																																											
現金及び預金勘定	483,194																																											
現金及び現金同等物	483,194																																											
現金及び預金勘定	932,964																																											
現金及び現金同等物	932,964																																											
新株予約権の行使による	20,000																																											
資本金増加額																																												
新株予約権の行使による	20,000																																											
資本準備金増加額																																												
新株予約権の行使による	40,000																																											
新株予約権の行使による	60,000																																											
資本金増加額																																												
新株予約権の行使による	60,000																																											
資本準備金増加額																																												
新株予約権の行使による	120,000																																											

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>5,638</td> <td>31,502</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>1,486</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>7,124</td> <td>33,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	5,638	31,502	車両	3,834	1,486	2,347	合計	40,974	7,124	33,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,320</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,320</td> <td>1,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,320	1,476	合計	2,796	1,320	1,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>3,843</td> <td>33,296</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>1,189</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>5,032</td> <td>35,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	3,843	33,296	車両	3,834	1,189	2,644	合計	40,974	5,032	35,941
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具器具備品	37,140	5,638	31,502																																																							
車両	3,834	1,486	2,347																																																							
合計	40,974	7,124	33,849																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具器具備品	2,796	1,320	1,476																																																							
合計	2,796	1,320	1,476																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具器具備品	37,140	3,843	33,296																																																							
車両	3,834	1,189	2,644																																																							
合計	40,974	5,032	35,941																																																							
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 8,997千円 1年超 27,332千円 合計 36,329千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 311千円 1年超 1,359千円 合計 1,670千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,920千円 1年超 29,610千円 合計 38,531千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,561千円 減価償却費相当額 2,092千円 支払利息相当額 359千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102千円 減価償却費相当額 77千円 支払利息相当額 27千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,172千円 減価償却費相当額 3,789千円 支払利息相当額 610千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

## (有価証券関係)

## 1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	12,086	4,487	4,487

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) 前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) 及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtockオプションの内容

会社名	当社				
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年12月5日 至平成22年1月30日	自平成15年12月5日 至平成22年3月22日	自平成15年12月5日 至平成22年5月25日	自平成15年12月5日 至平成23年6月22日

会社名	当社		
種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名	当社取締役3名 当社従業員2名 子会社取締役2名 子会社従業員34名 社外協力者1名	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 3,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成17年12月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

2. ストックオプションの規模及び変動状況

(1) ストックオプションの数

(単位：株)

会社名	当社				
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与数	—	—	—	—	—
失効数	—	—	—	—	—
未行使数	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	3,760	800	80	160	50
付与数	—	—	—	—	—
失効数	—	—	—	—	—
行使数	120	—	—	—	—
未行使数	3,640	800	80	160	50

会社名	当社		
種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	3,060	16,280	3,000
付与数	—	—	—
失効数	300	330	—
未行使数	2,760	15,950	3,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
付与数	—	—	—
失効数	—	—	—
行使数	—	—	—
未行使数	—	—	—

(2) 単価情報

(単位：円)

会社名	当社				
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価	13,255	—	—	—	—
公正な評価単価	—	—	—	—	—

会社名	当社		
種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	24,101	14,644	13,655
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価	—	—	—

- (注) 1. 平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、同社が発行しました第2回並びに第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	コミュニケーション・ セールス事業(千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	618,366	40,685	215,037	874,089	—	874,089
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,779	264	—	4,043	(4,043)	—
計	622,145	40,949	215,037	878,132	(4,043)	874,089
営業費用	602,033	47,876	253,673	903,583	32,550	936,134
営業利益又は営業損失(△)	20,111	△6,926	△38,635	△25,450	(△36,593)	△62,044

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41,647千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

	コミュニケーション・ セールス事業(千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,111	49,597	670,708	—	670,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,899	4,638	8,538	(8,538)	—
計	625,011	54,235	679,247	(8,538)	670,708
営業費用	592,140	63,917	656,057	30,881	686,938
営業利益又は営業損失(△)	32,870	△9,681	23,189	(39,419)	△16,230

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は52,182千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	スポーツ関連 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,506,425	197,232	322,461	3,026,120	—	3,026,120
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,149	5,429	—	9,578	(9,578)	—
計	2,510,575	202,662	322,461	3,035,698	(9,578)	3,026,120
営業費用	2,366,355	222,614	324,472	2,913,442	140,513	3,053,956
営業利益又は営業損失△	144,219	△19,952	△2,010	122,256	(150,092)	△27,836

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,477千円であり、その主なものは当社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. スポーツ関連事業は、前連結会計年度より連結子会社となりましたユーロスポーツ(株)が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,909.37円 1株当たり第1四半期純 損失金額 249.9円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、1株 当たり第1四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,287.75円 1株当たり第1四半期純 損失金額 62.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、1株 当たり第1四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,486.54円 1株当たり当期純損失金 額 208.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	895,845	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	895,845	—	—
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る四半期末(連 結会計年度末)の純資産との差額(千 円)	—	—	—
普通株式の発行株式数(株)	469,266.92	—	—
普通株式の自己株式数(株)	83.92	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	469,183.00	—	—



2. 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期) 純損失金額	249.9	62.00	208.84
第1四半期(当期)純損失	114,433	26,870	90,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失	114,433	26,870	90,804
期中平均株式数(株)	457,904	433,382	434,784
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2010年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付新株 予約権(額面総額980百万 円)及び新株予約権8種類 (新株予約権の数22,183個 (26,440株))	2007年満期円建転換社債型新 株予約権付新株予約権(額面 総額40百万円)及び新株予約 権6種類(新株予約権の数 8,815個(21,280株))	2010年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付新株 予約権(額面総額1,880百万 円)及び新株予約権8種類 (新株予約権の数22,825個 (27,190株))

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>アーツテクノロジー株式会社の株式譲渡について</p> <p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所株式会社に譲渡することを決議し、下記のとおり株式譲渡に関する基本合意を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 譲渡株式数：2,280株(発行済株式数の100%)</li><li>・ 譲渡価格：50百万円</li><li>・ 譲渡年月日：平成18年8月31日(予定)</li><li>・ 株式売却益：約25百万円</li></ul>		